

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンエー化研

コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 幸保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長 (氏名) 藤岡 貞章

TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,112	△16.4	37	45.1	81	3.3	48	—
21年3月期第1四半期	9,709	—	25	—	78	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.42	—
21年3月期第1四半期	△1.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,344	14,611	44.8	1,321.24
21年3月期	30,567	14,453	46.9	1,306.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,496百万円 21年3月期 14,339百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,300	△18.9	15	—	4	—	2	—	0.22
通期	31,300	△5.4	289	—	260	—	156	—	14.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,320,000株	21年3月期	11,320,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	347,977株	21年3月期	347,977株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,972,023株	21年3月期第1四半期	11,313,223株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期から持ち直しつつあるものの、引き続き雇用・所得環境は厳しい状況となっており個人消費は低迷を続けております。

当社グループにおきましては、高騰を続けていた原油価格が、昨年秋以降の景気悪化の影響から下落に転じたことにより、原材料費率低下・収益力改善を期待しておりますが、一方で販売価格の値下げ圧力も強く引き続き厳しい事業環境が続いております。

また、中国市場で薄型テレビの販売量が増加したことや、国内での省エネルギー家電に対する「エコポイント」制度が開始されたことにより、液晶パネル部材の需要が高まり機能性材料部門の売上は回復してきております。軽包装部門では、環境対応製品のエア緩衝材「エアロテクト」の受注が、第1四半期の後半から回復の兆しを見せております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高8,112百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益81百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益48百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

なお、各部門別の売上高は下記のとおりです。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	3,666百万円	45.2%	16.9%減
産業資材部門	1,911百万円	23.6%	11.8%減
機能性材料部門	2,361百万円	29.1%	20.0%減
その他	173百万円	2.1%	2.8%減
合計	8,112百万円	100.0%	16.4%減

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,569百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が779百万円増加したことや、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が936百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して207百万円増加いたしました。これは主として、株式市況の回復等により投資有価証券が313百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,873百万円増加いたしました。これは主として、売上の増加に伴い仕入れが増加したことにより、支払手形及び買掛金が1,807百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して254百万円減少いたしました。これは主として、借入金の返済により長期借入金が269百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して158百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券の時価増加に伴い、その他有価証券評価差額金が185百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し4,991百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,150百万円（前年同期比641.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益83百万円（前年同期比5.9%増）、減価償却費351百万円（前年同期比21.2%減）、仕入債務の増加額1,896百万円（前年同期比549.3%増）等により得られた資金が、売上債権の増加額1,002百万円（前年同期比128.1%増）等の要因により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期比91.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円(前年同期比90.3%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は341百万円(前年同期は923百万円の取得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出283百万円(前年同期比15.9%増)等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、昨年のリーマンショック以降の急激な落ち込みから一転して、液晶パネル部材の需要が増加したことから、当初予想以上に機能性材料部門の受注が回復しておりますが、その持続性が不透明なことや、徐々に高騰している原油価格の影響による、原材料価格の動向等、不確定な要素が山積しております。景気は最悪期から持ち直しに向かいつつあると思われませんが、本格的な回復には時間を要すると思われるため、今後の業績予想を修正するには慎重を期すため、平成21年5月20日付け「平成21年3月期 決算短信」において公表した業績予想からの修正は見送らせていただきます。

なお、今後の様々な要因によって業績予想修正の必要性が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,986	4,211,269
受取手形及び売掛金	10,152,480	9,216,177
有価証券	600	600
商品及び製品	1,644,843	1,755,535
仕掛品	1,365,676	1,358,799
原材料及び貯蔵品	635,206	576,651
その他	276,641	365,116
貸倒引当金	127,522	114,629
流動資産合計	18,938,912	17,369,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,578,254	3,657,355
機械装置及び運搬具(純額)	3,291,070	3,537,225
土地	1,662,252	1,662,252
建設仮勘定	261,205	45,948
その他(純額)	175,448	182,274
有形固定資産合計	8,968,232	9,085,056
無形固定資産		
	94,781	94,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,537	2,353,103
長期貸付金	4,633	5,641
その他	2,135,936	2,125,137
貸倒引当金	464,758	464,759
投資その他の資産合計	4,342,347	4,019,123
固定資産合計	13,405,360	13,198,222
資産合計	32,344,273	30,567,742

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,493,362	4,685,448
短期借入金	4,487,000	4,467,000
未払法人税等	51,019	-
賞与引当金	242,540	411,766
その他	2,478,861	2,315,418
流動負債合計	13,752,784	11,879,633
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	2,467,400	2,736,600
退職給付引当金	793,353	793,922
役員退職慰労引当金	175,806	162,629
その他	223,761	221,793
固定負債合計	3,980,321	4,234,945
負債合計	17,733,105	16,114,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	9,903,574	9,931,786
自己株式	116,870	116,870
株主資本合計	14,098,543	14,126,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,152	213,076
評価・換算差額等合計	398,152	213,076
少数株主持分	114,471	113,331
純資産合計	14,611,167	14,453,162
負債純資産合計	32,344,273	30,567,742

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,709,243	8,112,744
売上原価	8,910,720	7,373,764
売上総利益	798,523	738,980
販売費及び一般管理費	772,890	701,799
営業利益	25,632	37,180
営業外収益		
受取利息	1,400	1,631
受取配当金	25,831	28,585
屑売却代	26,422	11,684
その他	34,112	38,079
営業外収益合計	87,765	79,980
営業外費用		
支払利息	33,086	34,076
その他	1,651	1,866
営業外費用合計	34,738	35,943
経常利益	78,660	81,217
特別利益		
固定資産売却益	-	255
投資有価証券売却益	-	170
補助金収入	-	6,161
特別利益合計	-	6,586
特別損失		
固定資産売却損	-	377
固定資産除却損	-	718
投資有価証券評価損	-	3,395
特別損失合計	-	4,490
税金等調整前四半期純利益	78,660	83,314
法人税、住民税及び事業税	18,169	23,463
法人税等調整額	78,712	9,953
法人税等合計	96,881	33,417
少数株主利益	555	1,304
四半期純利益又は四半期純損失()	18,777	48,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,660	83,314
減価償却費	446,643	351,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,718	568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,763	13,177
受取利息及び受取配当金	27,231	30,217
支払利息	33,086	34,076
補助金収入	-	6,161
売上債権の増減額(は増加)	439,408	1,002,475
たな卸資産の増減額(は増加)	231,028	45,259
仕入債務の増減額(は減少)	292,152	1,896,806
未払消費税等の増減額(は減少)	205,132	147,466
その他	119,236	80,740
小計	181,288	1,156,924
利息及び配当金の受取額	27,403	30,289
利息の支払額	31,934	32,713
補助金の受取額	-	6,161
法人税等の支払額	21,619	10,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,137	1,150,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	267,219	25,883
投資有価証券の取得による支出	55,752	6,845
貸付けによる支出	1,200	2,540
貸付金の回収による収入	4,848	3,003
その他	6,639	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,963	29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	20,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	244,550	283,550
配当金の支払額	86,567	65,046
少数株主への配当金の支払額	800	-
その他	4,791	12,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,291	341,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,464	779,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,510	4,211,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648,975	4,991,586

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。